URL https://kenren.miyagi.coop/

県連速報

●発信元

宮城県生活協同組合連合会

- ●責任者 石川 宣子
- TEL 022-276-5162
- FAX 022-276-5160
- 2025.10.31 第**727号**

(2025年度:16号)

●10月30日(木)、東北6県の生協連の代表が、東北 経済産業局に、灯油の価格抑制及び物価高対策を求 める要請行動を行ないました。

東北に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、「灯油」はその主力エネルギーとして欠かすことのできない生活必需品です。

原油相場と為替の影響を背景に、2025 年度の配達灯油の小売価格は 2,300 円/18 ℓ (1 缶)を超える水準で推移しており、これは過去に例を見ない高い価格水準です。 灯油に限らず、電気・ガス、食料品をはじめとする生活必需品の値上げが相次ぎ、国 民の家計は益々厳しい状況です。

こうした中、本格的な需要期を前に、くらしや地域経済に及ぼす灯油価格の抑制及びエネルギー価格・物価高騰のための施策を消費者の立場から求める要請行動を、10月30日(木)に実施しました。秋田県生協連の阿部一哉常務理事より要請書を提出しました。



要請書の提出: 小川竜二郎課長(右)と 阿部一哉常務理事

参加者からは、「ガソリンの暫定税率の年内廃止が議論されているが、灯油や軽油といった他の燃料が議論から取り残されないようお願いしたい」「灯油価格は4年連続で2,000円/180を超え、特にエネルギー関係支出の割合が高い東北地方の家計と地域経済に与える影響は甚大であるため、価格安定策の継続と強化をお願いしたい」「原油・為替相場の影響から脱出し、安定した価格でエネルギーが供給されるよう、国としてエネルギー自給率の向上に取り組んでいただきたい」「一部の市町村では福祉灯油が実施されているが、十分な支援額とは言えず、さらなる支援拡充をお願いしたい」「物価高騰対応重点支援地方交付金が各自治体においてエネルギー価格高騰対策に活用されるよう、国からの周知をお願いしたい」などの意見が出されました。

東北経済産業局の小川課長から要請項目ごとに回答をいただくとともに、参加者から出された質問・ 意見に対して意見交換しました。

◆要請行動参加者

東北経済産業局	資源・燃料課:小川竜二郎課長、高橋弘之課長補佐、飯沼知典総括係長
資源エネルギー環境部	
生協連	青森県生協連:三浦雅子専務理事 秋田県生協連:阿部一哉常務理事
	山形県生協連:佐藤大樹専務理事 福島県生協連:佐藤一夫会長
	宮城県生協連:野崎和夫専務理事、石川宣子常務理事、
	佐々木ゆかり事務局長、稲葉勝美事務局次長
	みやぎ生協エネルギー事業部みやぎ灯油センター:木村孝副センター長
	日本生協連北海道・東北地連:蛭田啓事務局員、山田洋平事務局員